

平成29年度の事業方針(案)

昨年は、年初から中国発の株価の急落があり、中国やEUの経済減速が顕著になり、またアメリカ等のイランに対する経済制裁の解除、イランとサウジの国交断絶や、アメリカがシェールガスの生産で一躍世界の首位に躍り出たことなどから、原油価格が30ドル近くにまで暴落し、中東やロシアなどの産油国のオイルマネーによる投資が少なくなり、これがまた世界経済の足を引っ張るという結果になっていました。昨年末に産油国の減産合意ができ、現在は原油価格が持ち直しつつあります。

昨年末のアメリカの大統領選挙でトランプ氏が当選してから、トランプラリーのドル高・株高が続き、1月にトランプ大統領になってからもしばらくこの状況が続いていましたが、イスラム諸国の米国への入国禁止措置が裁判で無効にされたり、オバマケアの廃止が議会の反対にあったり、国内の対立が生まれ、大統領の支持率も低迷し、逆にトランプリスクと言われるようになっています。この起死回生のためか、先般、シリアに対してミサイル攻撃をしたり、北朝鮮に対して強硬な姿勢を見せてきたりしており、地政学リスクがクローズアップされてきています。

このような中で、日本も大きな転換点を迎えています。人口減少がより進み、地方の過疎化が深刻さを増しており、貧富の差も拡大しつつあります。TPPが消滅すれば、農産物・食品の輸出が思うように進まなくなることも考えられます。

8年振りに石油輸出国機構(OPEC)と他の産油国の減産合意がなされたことから、原油価格が上がることも考えられますが、シェールオイルの生産コストも下がっているため、今後大きな価格上昇はないと考えられ、包装業界は概ね順調に推移するものと思われます。

一方で、世界の人口は着実に増え続けており、食糧供給量は頭打ちになりつつあり、世界の飢餓人口も大きくは変わっていません。このような中で、一昨年フランスでは「食品ロス」の廃棄を禁ずる法律が出され、欧州各国でも「食品ロス」の削減への取組みがなされています。食べられる食品を大量に捨てている日本の「食品ロス」をできるだけ削減して食料を無駄にせず、価格を下げるとともに、焼却による二酸化炭素の発生を抑えることは重要な取組みです。食品ロスの原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも、引き続き食品業界と小売業界、行政や生活者などに課せられた重要な課題であり、近い将来に起こると予想される食料危機に備えて、日頃から食べ物を大切に作る習慣を日本人全体で心掛けていく必要があります。

高度に加工された食品は、包装によって付加価値が更に高められ、国民生活を向上させ、経済活動を活発化します。昨年見直された日本のGDPは530余兆円ですが、食品関連産業の規模は80~90兆円程度と推定されており、文字通り日本を支える大きな産業になっています。食品産業の中で無駄を削減するキーになっているのは包装産業であり、食品ロスの削減に対して包装が重要な役割を果たしており、食料危機が来るとされる今、その重要性が増しています。包装による食品のロングライフ化は「食

品を無駄にしない」という視点や「災害時に備える」という視点や、「いつでもどこでも」という簡便性の観点からも重要であり、食品産業のみならず、生活者全体に「包装の価値」をしっかりと評価して貰う必要があります。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって非常に重要な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品」の開発や「食品ロス」の削減などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、学際的・業際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品を安定的に供給する重要な産業です。それらの活動に貢献すべく関連情報の発信に努めて参ります。

私どもの食品包装協会も大きな転換点を迎えています。昨年は、協会の事業として、ホームページの更なる充実と、書籍の出版による情報発信を積極的に進めてきました。昨年には「おもしろサイエンス食品包装の科学」を出版するとともに、「日本包装技術協会」が出版する「新版包装技術便覧」の編纂にも全面的に協力しています。また、協会の新しい事業として「食品包装教育・検定システム」を立ち上げ、社会人、生活者、学生などを対象にした検定システムを開始しました。さらに、協会の活動範囲を広げるために、一昨年後半より「食品品質保持技術研究会」や「能率協会」などとのコラボを開始し、協会員にとってセミナーやシンポジウムなどの機会が飛躍的に増えました。昨年は「ポリオレフィン等衛生協議会」「日刊工業新聞社」「包装機械工業会」などとのコラボも開始し、展示会等で成果を上げることができました。また、これまで充分に対応できていなかった「青果物鮮度保持包材」や「ハラル食品対応包材」についても、その方向性を含め検討していきたいと考えています。

年間を通じた事業活動として、「食品包装シンポジウム」は50回の節目を経て、新しいテーマでの開催を考えておりますので、奮ってご参加を頂きたいと思えます。また、「食品包装人材育成講習会」は、一昨々年から中級を開始しています。「食品包装検定」は、昨年度から初級を開始し、今年度は中級を開始する予定で、そのためのテキストも準備する予定です。更に、「能率協会」とのコラボをさらに進化させるために、今年3月のフーデックスでは、当協会に連なる会員企業の展示を行い、非常に有意義な活動になりました。この展示協力は、海外に向けた情報発信ツールとして今後更に拡大していきたいと考えていますので、宜しくご協力のほどお願いします。「日刊工業新聞社」が主催する名古屋の「食品安全」をテーマとする展示でも、更なる拡大を考えていますので、これについても宜しくご支援の程お願い致します。

8年前に当協会を一般社団法人化したのも、組織のコンプライアンスを高めるためであり、一昨年・昨年は事務局の体制を立て直し、その充実を図ってまいりました。お蔭をもちまして、会員の増強も図られつつあります。そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ事業活動の一層の充実を図って参りますので宜しくご指導・ご支援の程お願い申し上げます。

平成29年度 事業計画予定表

		会報発行	事業・行事内容	備考	
平成29年	4月	No154号 ホームページ掲載	第一回定例理事会(4/14)	第一回運営委員会	
			4月度研究例会(4/26) 平成29年度通常総会(4/28) 記念講演	於 日本印刷会館 石谷理事長	
	5月		第一回見学会(5/25)		
	6月		食品包装技術セミナー・前期(6/15)	第二回運営委員会	
	7月	No155号 ホームページ掲載	7月度研究例会(7/26) 食品包装検定試験・初級・第三回(7/19)		
	8月		8月度勉強会(8/25)	第三回運営委員会	
	9月		食品包装人材育成研修[初級] (9/13)、(9/20)、(9/27)		
	10月	No156号 ホームページ掲載	第二回見学会 第51回食品包装シンポジウム(10/17) 2017フードセーフティ中部への出展	第四回運営委員会	
	11月		11月度研究例会(11/22) 食品包装検定試験・中級・第一回		
	12月			食品包装人材育成研修[中級]	
				第二回定例理事会	第五回運営委員会
	平成30年	1月	No157号 ホームページ掲載	包装界合同賀詞交歓会	
1月度研究例会					
2月			食品包装検定試験・初級・第四回(7/19)	第六回運営委員会	
3月			食品包装技術セミナー・後期 3月度勉強会 FOODEX JAPAN18への出展	日本能率協会主催	